（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	21	22		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	16,483	15,938	△ 545	△ 3.3
科学技術振興費	13,777	13,321	△ 455	△ 3.3
文教施設費	1,156	1,157	2	0.1
教育振興助成費	20,197	23,956	3,759	18.6
育英事業費	1,492	1,487	△ 4	△ 0.3
合計	53,104	55,860	2,756	5.2

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、「コンクリートから人へ」の理念を踏まえ、大規模な公共事業について、国民にとって本当に必要なものかどうか根本から見直すとともに、国際競争力の強化のため真に必要なインフラ整備や、国民生活の安全・安心の確保に必要な分野に重点化するなど、事業の効率性・必要性を踏まえた厳しい優先順位付けを行っている。

また、行政刷新会議における事業仕分けの結果等を踏まえ、個別事業について見直しを行い予算額の縮減等を図るとともに、費用便益分析の厳格な反映等による重点化・効率化を図ることとしている。

こうした考え方の下、22年度予算においては、公共事業関係予算全体を大幅に削減する中で、真に必要な社会資本整備を実施するため、災害危険度の高い地域における重要河川の堤防強化、供用予定が近く事業効果の早期発現が見込まれる道路の整備、スーパー中枢港湾の整備、羽田空港の整備、高齢者生活支援施設等の付いた賃貸住宅の整備等の事業に重点的に配分することとしている。

このほか、国土交通省所管の公共事業関係の地方公共団体向け個別補助金を原則廃止し、地方公共団体が自らのニーズを踏まえて策定した計画に基づき、活力創出、水の安全・安心、市街地整備及び地域住宅支援の政策目的を実現するため、地方公共団体等が行う社会資本に関する基幹的な事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業も対象とした社会資本整備総合交付金を創設することとしている。また、農林水産省においても同様に、農山漁村地域整備交付金を創設することとしている。

これらの結果、22年度の公共事業関係費は、21年度当初予算額に対して12,970億円（18.3％）減の57,731億円を計上している。

その他施設費については、公立学校施設、国立大学法人施設等の整備を行うこととし、5,885億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	21	22		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	9,283	6,869	△ 2,415	△ 26.0
道路整備	12,221	9,822	△ 2,399	△ 19.6
港湾空港鉄道等整備	4,744	3,807	△ 937	△ 19.7
住宅都市環境整備	24,165	5,040	△ 19,125	△ 79.1
公園水道廃棄物処理等	8,798	2,371	△ 6,427	△ 73.0
農林水産基盤整備	8,588	5,634	△ 2,955	△ 34.4
社会資本総合整備	—	22,000	22,000	—
推進費等	2,175	1,461	△ 714	△ 32.8
計	69,974	57,004	△ 12,970	△ 18.5
災害復旧等	727	727	—	—
合計	70,701	57,731	△ 12,970	△ 18.3

④　経済協力の推進（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、事業の見直しを行い、コスト削減の徹底や予算の縮減・重点化等のメリハリ付けを図ることとし、6,187億円（21年度当初予算比534億円、7.9％減）を計上している。

無償資金協力については、「コンクリートから人へ」の理念に基づき縮減した上で、「環境」「人間の安全保障」等の分野に重点化するなどのメリハリ付けを図ることとし、1,542億円を計上しているほか、独立行政法人国際協力機構運営費交付金（ＪＩＣＡ技術協力）についても、コスト削減の徹底、調査研究経費の削減、業務経費の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、1,480億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計政府開発援助（ＯＤＡ）予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	21	22		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,608	1,542	△ 67	△ 4.2
二国間技術協力	2,904	2,697	△ 208	△ 7.2
独立行政法人国際協力機構	1,558	1,480	△ 79	△ 5.0
その他の技術協力	1,346	1,217	△ 129	△ 9.6
国際機関への出資・拠出	842	889	47	5.6
円借款の原資等	1,367	1,060	△ 307	△ 22.5
独立行政法人国際協力機構出資金	1,273	1,044	△ 229	△ 18.0
独立行政法人国際協力機構交付金	70	—	△ 70	皆減
貿易再保険特別会計繰入	24	16	△ 8	△ 33.3
合計	6,722	6,187	△ 534	△ 7.9